

平成30年度大学院地球社会統合科学府

修士課程（夏季）入学試験

入学試験問題

⑥ 経 済

注意事項

1. 問題は「はじめ」の合図があるまで開けないこと。
2. 試験開始後、解答用紙に受験番号等を明記すること。
3. 解答用紙は、必ず全部提出すること。
4. 問題冊子は持ち帰ってよい。
5. 指定の解答用紙を用いること。

次の（問題 1）から（問題 4）までの中から 2つを選択し、問題番号を明記した上で解答しなさい。ただし、問題ごとに異なる解答用紙を用いること。

（各問題 100 点、合計 200 点満点）

（問題 1）

米国トランプ大統領が公約に従い、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）からの脱退を宣言したが、TPP の経済的なメリットについて、特に関税撤廃のもたらす影響を「総余剰」、「死荷重」といった語句に言及しながら説明しなさい。他方、トランプ大統領が TPP 脱退を決定した論理としてはどのようなものがあり得るか、その評価も含めて自らの考えを論述しなさい。

（問題 2）

ドイツの経済学者である **Walter G. Hoffmann** は、投資財産業と消費財産業の比率によって工業化の説明を行なった。このいわゆるホフマン比率について、任意の国家を事例として取り上げながら具体的に説明しなさい。

（問題 3）

中国では近年、経済成長率が従来よりも低下し続ける「新常态」への移行が進展中であるとされる。その背景要因としてどのような中国経済・産業の置かれた状況の変化があると考えられるであろうか？ また今後も中国経済が中程度（5%）以上の経済成長を持続する上で直面している困難とその克服の見通しについて自らの考えを論述しなさい。

（問題 4）

1872（明治 5）年に国立銀行条例が布告されて以来設立されてきた国立銀行は、その多くが明治後期になると私立銀行へと転換して経営を存続させた。紙幣発行権を中心に、国立銀行の法的な位置付けや役割がどのように変化していったのかを説明しなさい。